# 山口県海外ビジネスサポートデスク　通信

台北 101 周辺市街地の様子（台湾・台北）

**海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時ご相談を受け付けております！**

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

**【サポートデスクメニュー】**

□海外展開に関する相談　□各種調査・情報提供　□セミナー開催　□販路開拓・商談サポート支援　□展示会出展支援

**山口県海外ビジネスサポートデスク**では、海外展開や海外ビジネスに関するご相談について、企業様ごとの課題や目的に応じた個別面談を随時受け付けております。

9 月は、県内企業の海外展開支援や情報提供を目的として、展示会支援を中心に活動しました。その他、県内企業様の相談対応をしました。その主な取組をご紹介します。

**【SEMICON Taiwan 2026 に出展しました】**

■開催期間：2026 年 9 月 2 日（水）～4 日（金）

■開催場所：Taipei Nangang Exhibition Center（Hall1）

■出展企業：3 社

| 企業名 | 所在地 | 出展内容 |
|---|---|---|
| 中国電化工業株式会社 | 下松市 | アルマイト加工 |
| 株式会社ミヤハラ | 周南市 | 部品製造 |
| 株式会社ひびき精機 | 下関市 | 部品加工 |

SEMICON Taiwan 2026 に出展する県内企業 3 社に対し、資料翻訳確認や事前打合せを通じたターゲット選定などの出展準備を支援しました。会期中は各社 5 社以上の商談をセッティングし、商談時間が不足した相手方に対しては、会期後も継続アプローチができるよう出展企業へのフォローアップを提案しています。

■【SEMICON Taiwan 2026 開催規模および実績】（公式発表データによる）

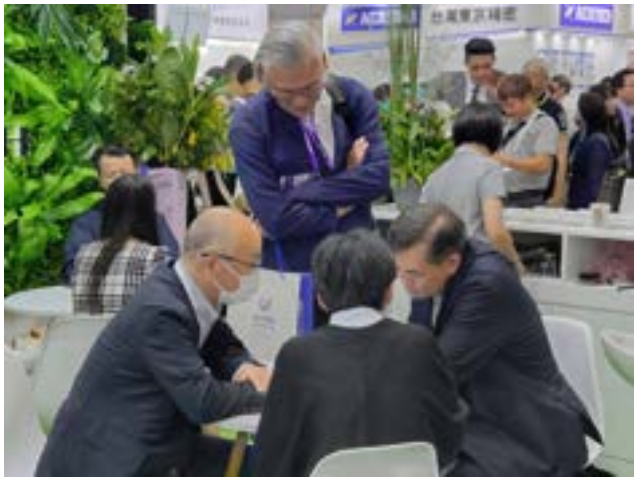
本大会の最終実績は以下の通りであり、来場者数・出展規模ともに世界屈指の半導体展示会としての存在感を示す結果となりました。

□　世界 65 カ国・地域から 13 万人超の専門来場者が集結し、1,300 社超（4,300 ブース超）が出展。

□　50 以上の国際フォーラムが開催され、350 人超の登壇者と 11,000 人超の参加者を記録。

□　会場内では計 120 件の技術プレゼンテーションが実施され、活発なビジネス交流が行われた。

※展示会の様子は次ページに掲載しています。



**台湾の現地企業訪問・見学を行いました！**

**訪問先：**

企業名：亞智科技股份有限公司

（桃園市中壢區永福里中園路 168-1 號 4 樓）

・企業概要：台湾の桃園市中壢区に拠点を置く、グローバルなハイテク製造装置メーカーです。ドイツのハイテク装置大手である Manz グループ（Manz AG）の傘下企業であり、アジアにおける重要な開発・製造拠点として機能しています。

・訪問日：2026 年 9 月 1 日（火）14 時 30 分～

・山口県庁、(公財)やまぐち産業振興財団の関係者、及び山口県内 SEMICON Taiwan 2026 出展企業の皆様とともに企業訪問及び見学をしました。直接意見交換も行っており、有意義な時間になりました。

**展示会以外のご利用について**

海外展開を検討する県内企業様に対し、展示会への出展支援だけでなく、海外販路開拓に向けた相談対応、コンサルティング、商談機会の創出、現地企業とのマッチングなど、企業様のニーズに応じた支援を行っています。

**■事例**

アウトドア用品を製造する企業様より海外販路開拓をしたいとのご相談をいただきました。

⇒利用メニュー：①基本業務 県内企業の海外展開に関する相談対応、コンサルティング、アドバイス、フォローアップ
②販路開拓

まず、海外展開に関するご希望や今後の方向性を確認したうえで、海外企業との商談機会の創出に向けた支援を行いました。具体的には、シンガポール企業とのオンラインミーティングを調整し、商談を設定しました。また、シンガポール市場に加え、さらなる海外販路の拡大を視野に入れ、ターゲット候補としてタイ市場についても検討を開始しました。あわせて、タイ現地で業務を行う協力先とも情報交換を行い、現地市場の状況や販路開拓の可能性について情報収集を進めました。

このように、一つの国・地域に限定せず、企業様の製品や事業内容に応じて複数の市場を検討しながら、具体的な商談・販路開拓につなげる支援を行っています。

**■事例**

総合建設業の企業様より、ベトナムでのサービス展開についてご相談をいただきました。

⇒利用メニュー：①基本業務 県内企業の海外展開に関する相談対応、コンサルティング、アドバイス、フォローアップ

まず、これまでの海外展開状況や、ベトナム市場への進出に向けた今後の方針を確認するため、オンラインミーティングを設定し、事業内容や技術の特徴、現地で想定するビジネス展開についてヒアリングを実施しました。そのうえで、ベトナム現地で支援を行っている企業とも連携し、現地の市場情報やビジネス環境について情報収集を進めています。

今後は、企業様のニーズに合った候補企業のリストアップや商談マッチングを進め、現地ビジネスパートナーの確保と具体的な販路開拓につなげていく予定です。

海外展開の初期段階における情報収集や方向性の整理から、現地企業との商談・マッチングまで、企業様の状況に応じて継続的な支援を行っています。

海外市場への進出を検討されている企業様は、具体的な計画が決まっていない段階でもご相談いただけます。

1. 利用方法等

○利用料　無料

○利用方法　やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。

○その他　山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者の自己負担となります。

2. 申込み・問い合わせ先

公益財団法人やまぐち産業振興財団　海外展開支援拠点
〒754-0041　山口市小郡令和一丁目１番１号　山口市産業交流拠点施設４階
TEL：083-902-3722　E-mail：jigyo@yipf.or.jp

（文責：株式会社日本アシスト　張　林林）

# 現地からお届け！　最旬情報　-台湾編-

最近の台湾のトレンド情報をお送りします！

## トレンド１：16 年ぶりの 2 桁成長！「AI 経済大国・台湾」の底力

8 月 14 日、台湾の行政院主計総処（日本の内閣府・総務省統計局に相当する統計機関）は、2026 年の実質 GDP 成長率予測を 11.05%に引き上げました。前回予測（5 月時点の 9.64%）から 1.41 ポイントの上方修正で、年初 2 月の予測が 7.71%だったことを思えば、わずか半年で 3 ポイント以上も引き上げられた計算です。2 桁成長はリーマン危機後の反動増があった 2010 年以来 16 年ぶり、成長率の水準としては 1987 年以来 39 年ぶりの高さとなります。

この成長を支えているのは AI であり、AI を支えているのは半導体とサーバーです。台湾の 2026 年 1～6 月の輸出額は 4,166 億ドル（約 67 兆 5,000 億円）と前年同期比 47.1%増。そのうちサーバーを含む情報通信機器と電子部品の 2 品目だけで、輸出全体の 78.7%を占めています。10 年前には 5 割弱だったこの比率が 8 割近くまで高まっており、台湾経済がいかに IT・AI への集中度を高め続けているかがわかります。民間投資の成長率予測も 11.58%と、前回から 5 ポイント以上引き上げられました。半導体やサーバーの買い手が前払い金や長期契約を差し出してでも調達を確保しようとする需要の強さが、投資を加速させています。

シンガポールに長らく住み、台湾や ASEAN 各国を定期的に回っている立場から見ると、この数字の「異次元さ」がよくわかります。同じ AI 特需の恩恵を受けるシンガポールも 8 月に 2026 年の成長率予測を 4.5～5.5%へ大幅に引き上げ、ベトナムも上半期 8.2%と好調ですが、台湾だけが 11%という次元に踏み込んでいる。違いは「AI の需要を受け止める製造能力を自国に持っているかどうか」です。シンガポールやマレーシアがデータセンターの立地や後工程（パッケージング・検査）で恩恵を受ける側だとすれば、台湾は最先端の前工程（ウエハー加工）からサーバー組立までを一気通貫で握る側。20～30 年かけて積み上げたサプライチェーンの厚みが、そのまま成長率の差になって表れています。

山口県の皆様への問いかけとして申し上げたいのは、「台湾の成長は台湾だけの話か」ということです。台湾のサーバーや AI 半導体には、日本製の素材・部品・製造装置が多数使われています。シリコンウエハー、特殊ガス、フォトレジスト（感光材）、検査装置、実装材料など、これらの分野に強みを持つ日本企業にとって、台湾の 11%成長は「遠いニュース」ではなく「取引量に直結するリアルな数字」です。台湾と取引のある企業の皆様は、今期の需要の強さを追い風として活かす戦略を、改めて考える機会にしていただければと思います。

## トレンド２：「ドローン外交」が拓く日台サプライチェーン

7 月 17 日、東京ビッグサイトで開催された「2026 年国際ドローン展」の会場で、一つの署名式が行われました。台湾外交部が設立した「無人機外交小組（ドローン外交タスクフォース）」の江振瑋執行長と、日本ドローンコンソーシアム（JDC）の野波健蔵会長が、協力意向書（LOI）に署名したのです。立会人には李逸洋・台北駐日経済文化代表処代表（駐日大使に相当）が名を連ねました。 この署名の意味を正確に理解するには、台湾が「ドローン外交」を国家戦略の柱の一つに位置づけているという背景を知る必要があります。外交部は GUAVA（Global UAV Academy＝無人機国際学院）という人材育成・交流プラットフォームを設立し、第 1 列島線（日本～台湾～フィリピンを結ぶ島々の連なり）上の国々とのドローン産業連携を積極的に進めています。台湾にはすでに 300 社を超えるドローン関連サプライヤーによる産業クラスターがあり、江執行長はその強みとして①優れた製造能力、②高度な ICT 技術、③「非レッドサプライチェーン（中国系企業を排除した調達網）」による強靭性の 3 点を挙げています。JDC の野波会長のコメントが、この署名の地政学的な重みを端的に示していました。「台湾と日本は現在、権威主義の拡大という課題に直面しており、安全性・信頼性・高度なサイバーセキュリティを兼ね備えたドローンシステムの構築は、国家の安全保障にとって喫緊の重要課題だ」。ドローンの協力意向書が、安全保障の文脈で語られる時代が来ています。

シンガポールでも、港湾や建設現場の点検、警備、離島への配送などでドローンの社会実装が進んでいますが、政府系の調達では「どこ製か」が性能と同じ重さで問われるようになりました。米国の規制強化を受けて、日本・台湾はもちろん、ASEAN 各国でも公共分野では中国製への依存を見直す動きが静かに広がっています。一方で、ASEAN の民間市場では価格競争力のある中国製が依然として主流であることも、現地を歩いていると実感します。台湾が「非レッドサプライチェーン」を旗印にするのは、この「政府調達から先に切り替わる」という構造を読んだ、極めて計算された動きです。

山口県の皆様にお伝えしたいのは、「ドローンが関わる産業にいる企業は、ぜひ手を挙げてほしい」ということです。農業、土木、物流、防災、インフラ点検。これらの分野に関わる企業であれば、今回の日台連携の動きは「部品を供給できるかもしれない」「共同開発できるかもしれない」という可能性を秘めています。日本のものづくりの技術と、台湾の製造ネットワークと外交力が組み合わされば、「ドローンサプライチェーン」の一角を担う企業が山口県から生まれる可能性があります。

## トレンド３：「外に出る TSMC」が書き換える世界の半導体地図

台湾経済部投資審議司（対外・対内投資の審査を担う部署）が 7 月 15 日に発表した統計によると、2026 年上半期（1～6 月）の台湾の対外直接投資（認可ベース）は 362 億 5,000 万ドルと前年同期比 98.0%増に達しました。さらに 9 月 15 日に発表された 1～8 月の累計では 623 億 8,000 万ドル（前年同期比 98.4%増）と、前年の「倍増」ペースで台湾の資金が世界に流れ出している計算です。

この数字を牽引しているのは、ほぼ TSMC です。1～8 月の 623 億ドルのうち約 500 億ドルが TSMC1 社によるもので、英領バージン諸島の TSMC GLOBAL への 300 億ドルの増資（為替ヘッジ費用の低減が目的）と、米国 TSMC アリゾナへの 200 億ドルの増資（7 月 2 日認可、12 インチ工場と先進パッケージング工場の建設向け）が二本柱です。TSMC は 7 月 16 日の決算説明会で、米国投資を 1,000 億ドル上積みして総額 2,650 億ドルとする方針を表明し、あわせて台湾（台南）・米国アリゾナ・日本で 3nm（ナノメートル）世代の生産能力を追加する計画を明らかにしました。台湾に一極集中していた半導体製造を世界に分散するという構図転換が、現実のものになっています。

日本向けでは、2026 年 3 月末、熊本の JASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing）第 2 工場の投資計画変更が台湾当局に認可されました。生産プロセスを当初計画から 3nm へ引き上げ、生産能力は月産 1 万 5,000 枚（12 インチウエハー換算）、量産開始は 2028 年の予定です。日本国内で最先端世代が量産される意味は、工場一つの話にとどまりません。

私がシンガポールでこのニュースを追いながら感じるのは、「地図が書き換わっている」という感覚です。かつて半導体製造は「台湾・韓国・日本」のアジア 3 カ国の構図でした。それが今、TSMC の資本力と技術力を梃子（てこ）に、米国・日本・欧州へと地政学的に分散した製造拠点網が形成されつつある。一方で東南アジアは、シンガポールのマイクロン（メモリー）やマレーシア・ペナンの後工程のように「最先端の前工程以外」を引き受ける役割を固めつつあり、同じ投資審議司の統計でも、シンガポール法人経由のマイクロンによる 74 億ドルの増資が台湾への対内投資の最大案件でした。台湾から資金と技術が出ていき、台湾には周辺国の資金が入ってくる。半導体という安全保障資産を巡って、アジア全体で役割分担の再編が起きているのです。皆様への示唆を二点申し上げます。一つ目は、熊本を中心とした九州の半導体サプライチェーンの拡大は、山口県にとって地理的に近い商機だということです。TSMC 熊本工場（JASM）の立ち上げに伴い、原材料、化学品、インフラ設備、人材育成、物流など、裾野の広い需要が生まれています。二つ目は、「台湾企業が日本に来る」という流れが加速している点です。TSMC だけでなく、台湾の電子部品メーカーや精密機器メーカーが日本の技術・人材・市場を求めて進出するケースは着実に増えています。「台湾から仕事が来る」という発想で取引の可能性を探る時機が来ています。

（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD.　Managing Director　関　泰二）